

※ P F I 導入について : 以下により、P F I 導入に適しない

簡 易 定 量 評 価 調 書

	従来手法 (自ら整備等を行う手法)	採用手法 (候補となるP F I 手法)
整備等費用 (運営等を除く。)	8,035,600 千円	7,740,250 千円
<算出根拠>	建設費別途調査	従来手法より5%削減
運営等費用	2,814,552 千円	2,761,302 千円
<算出根拠>	H26 総合体育館実績参考	水光熱費 5%削減
利用料金収入	26,625 千円	13,125 千円
<算出根拠>	H26 総合体育館実績参考	H26 総合体育館実績参考
資金調達費用	96,227 千円	188,088 千円
<算出根拠>	起債金利 0.4%	起債金利 0.4%, 割賦利息 1.4%
調査等費用	0 千円	30,000 千円
<算出根拠>	—	アドバイザー費用
税金	11,183 千円	63,309 千円
<算出根拠>	法人税実効税率 42%	法人税実効税率 42%
税引後損益	15,443 千円	87,427 千円
<算出根拠>		
合計	7,268,789 千円	7,439,957 千円
<算出根拠>		
合計 (現在価値)	6,733,652 千円	6,830,383 千円
<算出根拠>		
財政支出削減率	—	-1.44 %
<算出根拠>		
その他 (前提条件等)	公設指定管理方式 (分割整備・2期目3年後)	P F I (起債活用型B T O) 方式 (分割整備・2期目3年後)

※ 平成27年度、東光スポーツ公園複合施設P F I 導入可能性調査業務委託による